

令和 2年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	杉山健一
	全体計画						経費区分		-		内線	3312
事務事業名	4070 地域生活支援事業											
所 属	100100 健康福祉部・福祉課											
施 策	01020500 障がい者福祉の充実											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	030102 民生費・社会福祉費・障害者福祉費										
	事業	020000 地域生活支援事業										
事業目的						事業概要・効果						
地域生活支援事業を実施し、障がい者の社会活動を促進する。						障害者総合支援法における地域生活支援事業（手話通訳者派遣、相談事業、各種補助金）を実施し、障がい者の社会活動を促進しする。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図った。	各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図った。
平成29年度 実績	平成30年度 実績
各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図った。	各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図る。
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図る。	各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図る。

指標名	手話奉仕員養成講座					単位	人
算式	累計参加者数						
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値	目標			190	190		
	実績			210			
指標選定の理由	聴覚障がい者のコミュニケーションを支援するため						
最終年度目標の根拠	平成12年度からの平均受講者数						
指標名	専門性の高い相談支援の提供					単位	回
算式	相談支援専門員の研修						
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値	目標			4	5		
	実績			4			
指標選定の理由	障がい者が地域で生活できるよう、専門性の高い相談支援を提供することが必要						
最終年度目標の根拠	平成28年度に相談支援専門員研修を1回開催し、以降1回ずつ開催回数増加させる						
指標名	障がい者に対する啓発広報					単位	件
算式	広報紙記事の掲載回						
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値	目標			8	10		
	実績			8			
指標選定の理由	障がい者に対する市民への理解の促進を図ることで、障がい者の地域生活を支援する						
最終年度目標の根拠	平成28年度現状値の2.5倍を目指す						

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和2年度 予 算
事業費		49,667	57,685
特定財源	国庫支出金	9,540	15,277
	都道府県支出金	4,770	7,638
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		35,357	34,770
人員数(人)	正規職員	1.1	1.1
	嘱託職員	2.1	2.4
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	7,991.5	7,991.5
	嘱託職員	5,940.9	6,789.6
	臨時職員	0.0	0.0
	計	13,932.4	14,781.1
市民一人当たりの経費		1.2	1.4
総額		63,599.4	72,466.1

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	412	手話通訳者派遣謝礼等
11節 需用費	58	消耗品費
13節 委託費	23,842	地域相談支援事業委託料等
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	2,853	認定審査会共同設置負担金(長野圏域の市町村負担) 1,398
その他	22,502	日常生活用具給付費 8,765 移動支援費 7,570ほか

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	1,364	手話通訳者派遣謝礼等
10節 需用費	84	消耗品費
12節 委託費	24,350	地域相談支援事業委託料等
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3,281	認定審査会共同設置負担金（長野圏域の市町村負担）。ほか自動車改造費補助金など
その他	28,606	障がい者の地域生活を支援するための日常生活用具給付や移動支援事業など

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	障害者総合支援法において地域生活支援事業は地域の実態に合わせて市町村が実施すべき事業として位置付けられている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	障害があっても暮らしたい場所で暮らせるよう、身近な生活支援を提供する。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	引き続き地域生活支援事業統合補助金を活用する。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

地域生活支援拠点等の整備として、緊急時支援に備えて短期入所の空床確保を施行した。利用実績等に応じて適宜見直しを図る必要がある。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
障がい者が地域で生活するためには必要な事業であり、事業によっては利用も伸びている野で継続。		誰もが障がい者にある方が、地域で自分らしく生活できるために、さらに進め方を改善する必要がある	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	